

# 四半期報告書

(第77期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

兵機海運株式会社

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2
- 3 経営上の重要な契約等 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1)株式の総数等 ..... 4
- (2)新株予約権等の状況 ..... 4
- (3)行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4)発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (5)大株主の状況 ..... 5
- (6)議決権の状況 ..... 6

#### 2 役員の状況 ..... 6

### 第4 経理の状況 ..... 7

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1)四半期連結貸借対照表 ..... 8
- (2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 10
  - 四半期連結損益計算書 ..... 10
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 11
- (3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 12

#### 2 その他 ..... 15

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 16

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	兵機海運株式会社
【英訳名】	HYOKI KAIUN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大東 洋治
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島3丁目6番地1
【電話番号】	(078)940-2351(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 田中 康博
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島3丁目6番地1
【電話番号】	(078)940-2351(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 田中 康博
【縦覧に供する場所】	兵機海運株式会社 大阪支店 （大阪市住之江区南港中6丁目3番44号） 兵機海運株式会社 東京支店 （東京都中央区京橋2丁目6番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期連結 累計期間	第77期 第2四半期連結 累計期間	第76期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	7,180	7,138	14,378
経常利益 (百万円)	282	264	490
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	195	182	361
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	257	96	367
純資産額 (百万円)	2,456	2,604	2,567
総資産額 (百万円)	10,106	11,033	9,899
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	167.38	156.61	309.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.31	23.61	25.93
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	315	296	677
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△278	△1,345	△237
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△34	1,111	△407
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,559	1,646	1,583

回次	第76期 第2四半期連結 会計期間	第77期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	55.70	49.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、底堅い設備投資などを背景に、一般消費にあっても、良好な雇用環境が景気を下支えしており、一定水準の内需が保たれた状況で推移いたしました。しかしながら、米中貿易摩擦の激化・長期化やそれに伴う海外経済の減速、円高の進行、更には多発する国内自然災害などを受け、徐々に景況感が悪化してまいりました。

このような環境の下、当社グループは「安全・迅速・信頼」をモットーに、総合物流業者として社会的貢献を目的として営業展開を行いました。

当第2四半期連結会計期間末の財政状態及び当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりであります。

#### ①財政状態

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は11,033百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,134百万円増加いたしました。

流動資産は3,465百万円となり、前連結会計年度末と比較して32百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加62百万円、前払費用の増加35百万円、原材料及び貯蔵品の増加26百万円等に対して、受取手形及び売掛金の減少86百万円等によるものであります。固定資産は7,568百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,101百万円増加いたしました。これは主に、新倉庫建設等に伴う建設仮勘定の増加1,249百万円、投資有価証券の時価の下降等による減少90百万円、減価償却による固定資産の減少161百万円等によるものであります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は8,429百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,096百万円増加いたしました。

流動負債は5,825百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,131百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加1,263百万円、未払法人税等の減少50百万円、支払手形及び買掛金の減少30百万円等によるものであります。固定負債は2,603百万円となり、前連結会計年度末と比較して34百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少79百万円、退職給付に係る負債の増加21百万円等によるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,604百万円となり、前連結会計年度末と比較して37百万円増加いたしました。

これは主に、その他有価証券評価差額金の減少68百万円、配当金の支払による減少58百万円に対して、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上182百万円等によるものであります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は23.61%となり、前連結会計年度末と比較して2.32ポイントの下降となりました。

#### ②経営成績

##### (海運事業)

内航事業では、良好に推移していた鉄鋼輸送に陰りが見られ、これに台風等による荒天が相次ぎ運航効率が大幅に落ちたため、取扱輸送量は923千トン(前年同期比9.7%減)となり、売上高は3,337百万円(前年同期比1.2%減)と減収になりました。方や、燃料単価は値下がり傾向にあり、委託貨物船の減少によるコスト軽減が見られたものの、売上高減少による利益縮小に対応しきれず、営業利益は115百万円(前年同期比16.3%減)と減益になりました。

外航事業では、底堅く推移するロシア航路の下支えや、新規プロジェクト貨物の獲得が寄与し、取扱量は184千トン(前年同期比4.1%増)と増加したものの、厳しい近海の商況を反映し、事業環境に影響が出始めております。また、将来に向けての取り組み策の一環として、9月度よりフィリピン航路をスタートさせております。結果としまして、フィリピン航路のスタートもあり売上高856百万円(前年同期比1.0%増)と昨年レベルは維持したものの、コストが先行する新規航路の影響もあり、管理経費の節減に努めましたが、営業利益は41百万円(前年同期比26.1%減)と減益になりました。

#### (港運・倉庫事業)

港運事業では、世界経済は自国主義の傾向が進み、景気マインドも萎縮が見られました。顧客筋にも既存の海外戦略からの変化や転換が見られました。結果としまして、取扱量は698千トン(前年同期比15.4%増)と伸びを見たものの、市況の厳しさを反映し売上高2,257百万円(前年同期比2.6%減)と減収を余儀なくされました。一方で適切な運送コストの圧縮が利益率向上に寄与したものの、管理経費の増加を賄いきれず、営業利益は44百万円(前年同期比6.8%減)と減益になりました。

倉庫事業では、姫路地区の危険品倉庫が順調な展開を見せるとともに、神戸港兵庫埠頭に新たに倉庫用地を確保し、一部を賃貸倉庫として稼働し始めました。結果としまして、取扱量は56千トン(前年同期比21.2%減)と減少を見たものの、付加価値が高い貨物の取扱や賃貸倉庫の新規稼働が寄与し、売上高687百万円(前年同期比7.7%増)と増収になりました。これに伴い営業利益も24百万円(前年同期比112.9%増)と増益になりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,138百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益226百万円(前年同期比10.8%減)、経常利益264百万円(前年同期比6.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は182百万円(前年同期比6.4%減)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ62百万円増加し1,646百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は296百万円(前年第2四半期連結累計期間は315百万円の獲得)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益260百万円、減価償却費161百万円等に対して、未払金及び未払費用の減少額34百万円、仕入債務の減少額30百万円等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,345百万円(前年第2四半期連結累計期間は278百万円の使用)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,327百万円、短期貸付金の増加額30百万円等に対して、長期貸付金の回収による収入22百万円等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は1,111百万円(前年第2四半期連結累計期間は34百万円の使用)となりました。これは、短期借入金の純増額1,400百万円、長期借入れによる収入600百万円等に対して、長期借入金の返済による支出815百万円等によるものであります。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,224,000	1,224,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	1,224,000	1,224,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	1,224	—	612	—	33

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	115	9.85
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	58	4.95
ふたば会	神戸市中央区港島3丁目6番地1	51	4.43
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	40	3.43
桧垣 千寿子	愛媛県新居浜市	35	3.00
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2番1号	30	2.56
兵機海運(株)従業員持株会	神戸市中央区港島3丁目6番地1	24	2.07
永田 光春	愛媛県新居浜市	22	1.93
虹技株式会社	兵庫県姫路市大津区勤兵衛町4丁目1番地	15	1.28
大東 洋治	神戸市北区	14	1.27
計	—	407	34.80

- (注) 1. 上記以外に自己株式を52千株保有しております。  
2. ふたば会は当社の取引先で構成される持株会であります。



(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 63,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,154,800	11,548	—
単元未満株式	普通株式 5,300	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,224,000	—	—
総株主の議決権	—	11,548	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 兵機海運株式会社	神戸市中央区港島 3丁目6番地1	52,300	—	52,300	4.28
(相互保有株式) 株式会社吉美	兵庫県姫路市大津区吉美 209番地の2	11,600	—	11,600	0.95
計	—	63,900	—	63,900	5.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あけぼの監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,583	1,646
受取手形及び売掛金	1,606	1,519
原材料及び貯蔵品	24	50
前払費用	19	55
その他	199	192
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,432	3,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	4,657	4,689
減価償却累計額	△2,397	△2,463
建物及び建物付属設備（純額）	2,260	2,225
船舶	2,899	2,899
減価償却累計額	※1 △1,928	※1 △2,005
船舶（純額）	970	894
土地	1,533	1,533
建設仮勘定	4	1,253
その他	598	632
減価償却累計額	△453	△467
その他（純額）	145	165
有形固定資産合計	4,914	6,072
無形固定資産		
その他	147	154
無形固定資産合計	147	154
投資その他の資産		
投資有価証券	1,278	1,187
その他	152	180
貸倒引当金	△25	△26
投資その他の資産合計	1,404	1,341
固定資産合計	6,466	7,568
資産合計	9,899	11,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,160	1,129
短期借入金	3,218	4,481
未払法人税等	132	81
賞与引当金	3	3
その他	179	128
流動負債合計	4,693	5,825
固定負債		
長期借入金	2,204	2,125
船舶修繕引当金	17	22
退職給付に係る負債	376	397
その他	40	58
固定負債合計	2,638	2,603
負債合計	7,332	8,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金	33	33
利益剰余金	1,684	1,809
自己株式	△118	△118
株主資本合計	2,211	2,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	362	294
繰延ヘッジ損益	△7	△26
その他の包括利益累計額合計	355	268
純資産合計	2,567	2,604
負債純資産合計	9,899	11,033

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	7,180	7,138
売上原価	6,064	6,035
売上総利益	1,115	1,102
販売費及び一般管理費	※ 861	※ 876
営業利益	254	226
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	14	16
持分法による投資利益	8	12
受取保険金	0	11
その他	28	22
営業外収益合計	54	64
営業外費用		
支払利息	25	23
その他	0	2
営業外費用合計	26	26
経常利益	282	264
特別損失		
投資有価証券評価損	—	3
貸倒引当金繰入額	4	—
特別損失合計	4	3
税金等調整前四半期純利益	278	260
法人税等	82	77
四半期純利益	195	182
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	195	182

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	195	182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	△68
繰延ヘッジ損益	4	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	62	△86
四半期包括利益	257	96
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	257	96
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	278	260
減価償却費	159	161
為替差損益 (△は益)	△6	2
デリバティブ評価損益 (△は益)	△2	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3
持分法による投資損益 (△は益)	△8	△12
受取利息及び受取配当金	△16	△18
支払利息	25	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	21
船舶修繕引当金の増減額 (△は減少)	△4	4
売上債権の増減額 (△は増加)	10	86
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3	△26
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8	△30
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2	20
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△41	△34
その他	△71	△64
小計	314	398
利息及び配当金の受取額	17	19
利息の支払額	△26	△26
法人税等の支払額	△9	△128
その他	19	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	315	296
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△0	△4
投資有価証券の売却による収入	3	—
有形固定資産の取得による支出	△264	△1,327
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△4	△30
長期貸付けによる支出	△41	△6
長期貸付金の回収による収入	29	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278	△1,345
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	1,400
長期借入れによる収入	1,100	600
長期借入金の返済による支出	△938	△815
リース債務の返済による支出	△2	△14
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△92	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34	1,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9	62
現金及び現金同等物の期首残高	1,549	1,583
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,559	※ 1,646

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2 保証債務

他社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
新正海運(有)	422百万円	新正海運(有)	409百万円
英幸海運(有)	484	英幸海運(有)	462
誠進海運(有)	212	誠進海運(有)	203
栄隆汽船(有)	134	栄隆汽船(有)	127
㈱大前運送店	203	㈱大前運送店	191
計	1,457	計	1,395

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料手当	489百万円	500百万円
退職給付費用	18	19

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,559百万円	1,646百万円
現金及び現金同等物	1,559	1,646



(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	93	80	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	58	50	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	海運事業	港運・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,225	2,954	7,179	0	7,180
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,225	2,954	7,179	0	7,180
セグメント利益	194	59	253	0	254

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び商事業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	253
「その他」の区分の利益	0
四半期連結損益計算書の営業利益	254

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	海運事業	港運・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,193	2,944	7,138	0	7,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,193	2,944	7,138	0	7,138
セグメント利益	156	69	226	0	226

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び商事業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	226
「その他」の区分の利益	0
四半期連結損益計算書の営業利益	226

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	167円38銭	156円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	195	182
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	195	182
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,167	1,167

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

兵機海運株式会社

取締役会 御中

あけぼの監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩子 洋介 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 細川 和男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兵機海運株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兵機海運株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【会社名】	兵機海運株式会社
【英訳名】	HYOKI KAIUN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大東 洋治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島3丁目6番地1
【縦覧に供する場所】	兵機海運株式会社 大阪支店 (大阪市住之江区南港中6丁目3番44号) 兵機海運株式会社 東京支店 (東京都中央区京橋2丁目6番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役大東洋治は、当社の第77期第2四半期（自2019年7月1日 至2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記事項はありません。